



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,808	7.0	1,047	96.5	1,042	86.9	507	71.1
24年3月期第2四半期	15,706	10.3	532	—	557	—	296	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △40百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.94	—
24年3月期第2四半期	15.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	44,557	37,883	83.3	1,971.03
24年3月期	45,623	38,450	82.4	1,998.34

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 37,098百万円 24年3月期 37,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.0	1,750	7.9	1,900	3.8	1,000	68.3	53.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	20,674,128 株	24年3月期	20,674,128 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,852,066 株	24年3月期	1,851,751 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	18,822,264 株	24年3月期2Q	18,909,805 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4. 補足情報	14
(1) 期別業績の推移	14
(2) 業績予想	14
(3) 市場別売上高	14
(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年4月1日から9月30日までの6ヵ月間（以下、当第2四半期）のわが国の経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに回復傾向にあるものの、欧州の債務問題に端を發した円高の長期化や海外経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しく、日本国内の新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策があったものの、ほぼ前年横ばいで推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の連結の経営成績は、売上高168億8百万円（前年同四半期比7.0%増）と前年同四半期を上回りました。また利益面につきましては、増収による利益の増加やコストダウン等により、営業利益は10億4千7百万円（同96.5%増）、経常利益は10億4千2百万円（同86.9%増）、四半期純利益は5億7百万円（同71.1%増）となりました。

当第2四半期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同四半期比の金額等につきましては、前第2四半期を当第2四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

## ① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、集合住宅市場におきまして分譲マンションを中心とした新設共同住宅着工数の増加等により、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、狙いの管理会社への営業活動を徹底するとともに、各管理会社との関係強化を図り積極的な営業を行ったことにより売上が大幅に増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築ではサービス付高齢者向け住宅の登録制度が創設されたことにより高齢者住宅への納入が増え、売上が増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、各病院での設備更新が活発化いたしました。売上げは微増にとどまりました。

これらの結果、売上高は158億7千1百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は10億2千6百万円（同134.4%増）となりました。

## ② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、景気減速懸念が高まる中、IPネットワーク対応テレビドアホンシステム「ISシステム」を含む業務用システムの営業活動を積極的に行ったことにより、販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は16億5千4百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は6千万円（同2.2%増）となりました。

## ③ 欧州（アイホンヨーロッパ、アイホンS.A.S.）

欧州につきましては、戸建向けテレビドアホンにおきましては、市況環境の悪化及び競争激化等の影響もあり、売上は減少いたしました。集合住宅向けシステムの販売におきましては、市況環境の影響があったものの、工事店への積極的な営業活動を行ったことにより、市場ニーズに対応した「GT

システム」の販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースでは売上を伸ばすことができたものの、為替の影響により売上高は12億1千2百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失は2千万円（前年同四半期は営業利益5千9百万円）となりました。

④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））

タイにつきましては、生産が拡大したことにより、日本への売上が増加いたしました。

その結果、売上高は34億1千6百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、一時的な運賃増加により営業利益は6千7百万円（同8.7%減）となりました。

⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始いたしました。操業後間もないことから、売上高は6千5百万円、営業損失は9千7百万円となりました。

⑥ その他（その他海外子会社2社）

香港につきましては、日本への売上が増加いたしました。一方、新たな販売拠点として平成24年1月に設立したシンガポールの子会社につきましては、積極的な営業活動を行い順調に市場開拓を進めてまいりました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は3億3千8百万円（前年同四半期比47.9%増）、営業利益は7百万円（同110.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は445億5千7百万円（前期末456億2千3百万円）となり10億6千5百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が5億2千8百万円増加、たな卸資産が4億6千4百万円増加したものの、現金及び預金が6億7千1百万円減少、受取手形及び売掛金が8億9千7百万円減少、投資有価証券が4億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債は66億7千4百万円（前期末71億7千2百万円）となり4億9千8百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が9千万円増加したものの、未払法人税等が8千2百万円減少、未払金が2億3千2百万円減少、未払費用が2億4千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は378億8千3百万円（前期末384億5千万円）となり5億6千7百万円減少いたしました。これは主に、前期末と比較し為替レートが円高に進展に伴い為替換算調整勘定が4億9百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億7千1百万円減少し、143億8千2百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、税金等調整前四半期純利益9億3千6百万円となり、売上債権の減少7億8千5百万円があったものの、たな卸資産の増加6億2千1百万円、法人税等の支払額4億9千5百万円などにより、5億3千万円の収入（前年同四半期は2億2百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、有価証券の償還による収入4億8千1百万円があったものの、有価証券の取得による支出3億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億8百万円、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出4億2千3百万円などにより、3億8千6百万円の支出（前年同四半期比3億3千5百万円支出増、657.3%増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、当社の配当金支払額2億8千2百万円などにより、2億9千1百万円の支出（前年同四半期比1百万円支出減、0.6%減）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外におきましては、欧州危機を背景にした先進国の景気停滞に伴う新興国の景気減速により、世界経済の回復はより一層弱まることが懸念されております。また、国内におきましては、新設住宅着工戸数がほぼ横ばい傾向の中、震災復興に伴う需要の増加が期待されますが、政策効果の一巡による消費の落ち込みや世界経済の減速による輸出の減少等が懸念されております。このような状況から国内外の先行きにつきましては、未だ不透明な状況が続くものと思われま

す。そのような市場環境の中、国内につきましては、更なるリニューアル市場の拡大を図るため、営業強化を進めるとともに本年12月にはリニューアル市場に対応した集合住宅システム「らくタッチ」を新たに発売してまいります。また、ケア市場におきましては、新築及びリニューアルともに基幹病院への積極的な営業活動を行っていくとともに、他社とのアライアンス強化により受注の拡大を図ってまいります。海外におきましては、引き続き北米市場及び欧州市場並びにシンガポール市場での積極的な販売活動を行うことによりネットワークに対応した業務用の「ISシステム」や集合住宅向けの「GTシステム」などの売上拡大を図ってまいります。また、市場ニーズへの対応を進めるため超広角レンズを採用した多局型テレビドアホンを新たに発売してまいります。

生産面につきましては、昨年11月から稼働を開始しておりますベトナムの生産子会社の早期安定化への取り組みを進めるとともに、グループ全体として生産の最適化を図ってまいります。

平成25年3月期の通期業績見通しにつきましては、海外の経済情勢及び円高の影響等、様々な業績への懸念事項があり、今後の見通しは引き続き不透明な状況にあることから業績予想の修正はいたしておりません。

しかしながら、積極的な販売戦略の推進やコストダウン等の取り組みをグループ全体として進めることにより、経営目標の達成に向けて邁進してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

第1四半期連結会計期間より、連結子会社3社(アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム))は決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヵ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,732	13,060
受取手形及び売掛金	8,897	8,000
有価証券	2,599	3,127
製品	2,557	2,993
仕掛品	1,391	1,657
原材料	2,430	2,192
繰延税金資産	758	771
その他	137	174
貸倒引当金	△70	△60
流動資産合計	32,434	31,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,299
減価償却累計額	△3,688	△3,739
建物及び構築物(純額)	1,620	1,559
機械装置及び運搬具	992	1,000
減価償却累計額	△793	△831
機械装置及び運搬具(純額)	198	169
工具、器具及び備品	5,543	5,648
減価償却累計額	△5,074	△5,162
工具、器具及び備品(純額)	469	485
土地	1,972	1,973
リース資産	50	73
減価償却累計額	△26	△40
リース資産(純額)	24	33
建設仮勘定	10	13
有形固定資産合計	4,296	4,235
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,501	7,018
繰延税金資産	633	643
その他	763	751
貸倒引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	8,892	8,404
固定資産合計	13,188	12,639
資産合計	45,623	44,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,284	1,374
リース債務	13	15
未払法人税等	521	439
製品保証引当金	276	248
その他	3,284	2,753
流動負債合計	5,380	4,830
固定負債		
リース債務	16	23
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	514	507
資産除去債務	18	18
その他	1,105	1,153
固定負債合計	1,792	1,843
負債合計	7,172	6,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,717	32,699
自己株式	△3,013	△3,014
株主資本合計	40,475	40,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	333
繰延ヘッジ損益	—	△9
土地再評価差額金	△2,332	△2,332
為替換算調整勘定	△940	△1,350
その他の包括利益累計額合計	△2,862	△3,358
少数株主持分	836	784
純資産合計	38,450	37,883
負債純資産合計	45,623	44,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,706	16,808
売上原価	9,112	9,335
売上総利益	6,593	7,473
販売費及び一般管理費	6,061	6,425
営業利益	532	1,047
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	57	59
受取家賃	18	17
受託開発収入	—	5
その他	35	31
営業外収益合計	139	140
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	88	92
為替差損	5	7
受託開発費用	—	21
その他	16	20
営業外費用合計	114	144
経常利益	557	1,042
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	62	—
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	163	14
投資有価証券売却損	9	23
減損損失	9	5
会員権評価損	—	0
退職給付制度終了損	—	57
特別損失合計	187	107
税金等調整前四半期純利益	433	936
法人税、住民税及び事業税	116	429
少数株主損益調整前四半期純利益	317	506
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△0
四半期純利益	296	507

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△78
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	△648	△459
その他の包括利益合計	△644	△547
四半期包括利益	△327	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278	9
少数株主に係る四半期包括利益	△48	△50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	433	936
減価償却費	234	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
未払費用の増減額 (△は減少)	△542	△224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	△28
受取利息	△28	△25
受取配当金	△57	△59
為替差損益 (△は益)	△4	11
支払利息	3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	163	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
有形固定資産除却損	3	2
会員権評価損	—	0
退職給付制度終了損	—	57
減損損失	9	5
売上債権の増減額 (△は増加)	479	785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	172
その他	△176	△341
小計	△57	939
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△226	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202	530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△262
定期預金の払戻による収入	—	262
有価証券の取得による支出	△101	△301
有価証券の償還による収入	400	481
有形固定資産の取得による支出	△129	△208
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△604	△423
投資有価証券の売却による収入	383	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△386

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△283	△282
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860	△454
現金及び現金同等物の期首残高	14,866	15,053
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△216
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,006	14,382

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,780	1,590	1,335	—	—	15,706	—	15,706	—	15,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,931	4	—	3,322	—	5,258	229	5,487	△5,487	—
計	14,712	1,594	1,335	3,322	—	20,964	229	21,193	△5,487	15,706
セグメント 利益又は損失(△)	437	59	59	74	△18	611	3	615	△82	532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしましたでしたが、業績状況を勘案し、稼動を延期しておりました。しかしながら、今後予想される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼動を開始いたしました。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,900	1,654	1,204	—	—	16,759	48	16,808	—	16,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,970	0	8	3,416	65	5,461	289	5,751	△5,751	—
計	15,871	1,654	1,212	3,416	65	22,220	338	22,559	△5,751	16,808
セグメント 利益又は損失(△)	1,026	60	△20	67	△97	1,036	7	1,043	3	1,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及び平成24年1月に設立したシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めておりました「ベトナム」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 期別業績の推移 (上段：連結 下段：個別)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
21年3月期 (第2四半期累計期間)	17,724	△ 11.9%	31	△ 97.7%	45	△ 97.3%	△ 8	—
	16,467	△ 12.0%	△ 107	—	△ 125	—	△ 139	—
22年3月期 (第2四半期累計期間)	14,908	△ 15.9%	201	547.2%	183	302.0%	149	—
	13,567	△ 17.6%	△ 114	—	△ 84	—	△ 107	—
23年3月期 (第2四半期累計期間)	14,243	△ 4.5%	△ 199	—	△ 194	—	△ 243	—
	13,032	△ 3.9%	△ 415	—	△ 413	—	△ 320	—
24年3月期 (第2四半期累計期間)	15,706	10.3%	532	—	557	—	296	—
	14,712	12.9%	437	—	396	—	187	—
25年3月期 (第2四半期累計期間)	16,808	7.0%	1,047	96.5%	1,042	86.9%	507	71.1%
	15,871	7.9%	1,026	134.4%	1,425	259.2%	946	403.8%

(2) 業績予想 (平成25年3月期 上段：連結 下段：個別)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
通 期	36,500	7.0%	1,750	7.9%	1,900	3.8%	1,000	68.3%
	34,300	7.3%	1,700	15.2%	2,400	52.4%	1,600	236.7%

(3) 市場別売上高 (平成25年3月期 連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	第2四半期累計 期間実績	売上高構成比	通期計画	売上高構成比
住宅市場合計	9,647	57.4%	20,650	56.6%
(戸建住宅市場)	2,750	16.4%	7,150	19.6%
(集合住宅市場)	6,896	41.0%	13,500	37.0%
ケア市場	2,591	15.4%	5,630	15.4%
海外市場	3,417	20.3%	7,600	20.8%
その他市場	1,151	6.9%	2,620	7.2%
合 計	16,808	100.0%	36,500	100.0%

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	第2四半期累計期間実績 (平成25年3月期)		通期見込み (平成25年3月期)	
	連 結	個 別	連 結	個 別
設備投資				
土地	—	—	95	—
建物・構築物	19	19	402	115
機械装置	0	0	141	140
工具器具備品	163	104	384	245
その他	5	5	18	17
建設仮勘定	13	—	—	—
リース資産	14	14	101	101
合 計	216	143	1,142	620
減価償却費 (有形固定資産)	236	139	560	340
研究開発費	902	902	2,422	2,422